



## 2019年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月12日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス  
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	6,672	12.7	1,398	42.0	1,506	54.3	1,046	48.6
2018年9月期第1四半期	5,919	49.2	985	87.3	976	148.8	704	155.5

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 736百万円 ( 18.9%) 2018年9月期第1四半期 908百万円 ( 16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	99.32	
2018年9月期第1四半期	66.41	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第1四半期	29,431	20,419	67.6	1,888.46
2018年9月期	28,756	19,862	67.3	1,835.75

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 19,894百万円 2018年9月期 19,339百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		17.00	17.00
2019年9月期					
2019年9月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	26.3	2,700	134.3	2,700	112.4	1,800	88.3	170.86
通期	25,000	9.8	4,700	6.9	4,700	2.3	3,200	2.5	303.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	11,368,400 株	2018年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2019年9月期1Q	833,771 株	2018年9月期	833,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	10,534,683 株	2018年9月期1Q	10,601,695 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国CSOTが第11世代液晶パネル工場の稼働を開始し、加えて第2生産ラインへの着工を開始しました。有機EL市場では、中国パネルメーカーが新たな第6世代有機ELパネル工場への設備投資計画を発表しました。技術動向としては、中国、韓国メーカーによる開発競争が継続しました。パネル市況につきましては、セットメーカーの在庫調整や中国パネルメーカーの増産、スマートフォン市場の飽和などにより、大型、中小型ともにパネル価格が下落しました。フォトマスク市場につきましては、第11世代液晶パネル工場の稼働開始により、第10世代以上用フォトマスク需要が好調となりました。第8.5世代以下用フォトマスクにつきましては、LTPS液晶パネルや有機ELパネルの開発に向けた需要が堅調に推移しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高66億72百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益13億98百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益15億6百万円（前年同期比54.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億46百万円（前年同期比48.6%増）と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億74百万円増加し294億31百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金や建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加し90億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億57百万円増加し204億19百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、2018年11月12日に公表いたしました「2018年9月期決算短信」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,214,123	8,867,508
受取手形及び売掛金	7,236,815	5,618,768
商品及び製品	52,478	43,291
仕掛品	402,226	552,333
原材料及び貯蔵品	1,714,420	2,048,337
その他	420,912	277,122
貸倒引当金	△3,299	△2,331
流動資産合計	17,037,677	17,405,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,394,212	3,298,255
機械装置及び運搬具(純額)	4,431,685	3,818,345
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	952,032	2,011,386
その他(純額)	140,552	147,031
有形固定資産合計	10,586,184	10,942,721
無形固定資産		
ソフトウェア	348,600	429,289
その他	596	534
無形固定資産合計	349,196	429,824
投資その他の資産		
その他	783,838	785,429
貸倒引当金	△100	△131,349
投資その他の資産合計	783,738	654,079
固定資産合計	11,719,120	12,026,625
資産合計	28,756,797	29,431,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213,194	4,790,371
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	1,076,108	629,934
役員賞与引当金	85,000	—
その他	2,420,721	2,563,704
流動負債合計	8,095,023	8,284,010
固定負債		
長期借入金	750,000	675,000
その他	49,336	52,928
固定負債合計	799,336	727,928
負債合計	8,894,360	9,011,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,051,600
利益剰余金	11,277,069	12,144,259
自己株式	△800,478	△800,602
株主資本合計	18,637,913	19,504,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,557	119,355
為替換算調整勘定	514,604	269,896
その他の包括利益累計額合計	701,162	389,252
非支配株主持分	523,361	525,484
純資産合計	19,862,437	20,419,716
負債純資産合計	28,756,797	29,431,655

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,919,393	6,672,485
売上原価	4,214,242	4,415,256
売上総利益	1,705,150	2,257,229
販売費及び一般管理費	720,103	858,423
営業利益	985,046	1,398,805
営業外収益		
受取利息	2,026	5,089
不動産賃貸料	4,969	8,146
為替差益	—	95,905
その他	7,171	5,032
営業外収益合計	14,167	114,174
営業外費用		
支払利息	2,256	1,643
為替差損	16,271	—
不動産賃貸原価	2,600	4,395
その他	1,418	163
営業外費用合計	22,546	6,202
経常利益	976,668	1,506,777
特別損失		
固定資産除却損	166	433
特別損失合計	166	433
税金等調整前四半期純利益	976,501	1,506,344
法人税、住民税及び事業税	222,300	384,805
法人税等調整額	35,166	55,949
法人税等合計	257,467	440,754
四半期純利益	719,033	1,065,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,008	19,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,024	1,046,279

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	719,033	1,065,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,748	△67,202
為替換算調整勘定	144,601	△261,894
その他の包括利益合計	189,349	△329,096
四半期包括利益	908,383	736,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,800	734,369
非支配株主に係る四半期包括利益	23,582	2,123



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。